

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月7日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	150,692 (50,876)	148,982 (52,142)	201,000
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)		6,309	5,560	7,676
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	5,720 (2,400)	3,944 (1,712)	6,197
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)		8,441	3,258	6,512
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		62,444	62,823	60,514
資産合計 (百万円)		181,143	160,081	168,566
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	202.88 (85.13)	139.89 (60.75)	219.78
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)		201.49	138.93	218.27
親会社の所有者に帰属する 持分比率 (%)		34.5	39.2	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		13,249	20,445	16,925
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		13,779	7,934	14,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,475	12,015	2,092
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		3,409	3,283	2,866

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて作成しております。

4 第12期第4四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。これに伴い、第12期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,600億81百万円(前連結会計年度末比84億84百万円減)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権、棚卸資産、有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、894億38百万円(同110億77百万円減)となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

資本合計は、706億43百万円(同25億92百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は39.2%(同3.3ポイントのプラス)となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本では設備投資や生産、雇用の増加などを背景に景気回復が続いており、米国経済も引き続き堅調に推移した一方で、中国経済は米中貿易摩擦の影響などを受けて秋以降に景気の減速が鮮明になりました。

自動車業界では、日本では4月～12月の軽自動車を含む新車販売台数が前年同期を上回り、タイ、インド、インドネシアの各新車市場も総じて堅調に推移いたしました。他方、北米市場は踊り場にあり、中国の新車販売も7月以降は前年同月割れが続きました。

以上の環境下、当社グループは、第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べ当社グループの主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が約6.1%増加しましたが金型設備等の販売が前年同四半期を下回ったことなどから売上収益は1,489億82百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。利益面では、売上収益の減少のほか労務費の増加などから売上総利益は170億7百万円(同4.4%減)となりました。また、前年同四半期に比べてその他の損益が改善した一方で販売費及び一般管理費が増加したことから営業利益は63億76百万円(同9.1%減)となり、支払利息の減少を主因に金融損益のマイナスが縮小したものの持分法による投資損失(前年同四半期は持分法による投資利益)を計上したことから税引前四半期利益は55億60百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。税金費用の増加もあり親会社の所有者に帰属する四半期利益は39億44百万円(同31.0%減)となりました。

なお、2017年3月期に行われた企業結合に関して暫定的な会計処理に拠っていましたが、2018年3月期第4四半期連結会計期間において確定しております。これに伴い前第3四半期連結累計期間の経営成績については暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(日本)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したものの、金型取引が減少したことから売上収益は389億82百万円(前年同四半期比7.0%減)、税引前四半期利益は16億77百万円(同19.6%減)となりました。

(北米)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前年同四半期に比べてやや増加したものの、金型取引が減少したことから、売上収益は611億73百万円(前年同四半期比1.0%減)となりましたが、利益面では生産コストの低減に努め税引前四半期利益は7億13百万円(前年同四半期は税引前四半期損失8億60百万円)となりました。

(中国)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したものの、金型取引が減少したことなどから売上収益は336億71百万円(前年同四半期比8.5%減)、税引前四半期利益は24億22百万円(同49.0%減)となりました。

(アジア・大洋州)

セグメント全体では主力得意先向けの自動車フレームの生産が前年同四半期で増加したものの、金型取引が減少したことから売上収益は212億61百万円(前年同四半期比1.0%減)となりましたが、利益面ではタイが牽引し税引前四半期利益は2億24百万円(前年同四半期比93.8%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少、長期借入れによる収入等の資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出などによって32億83百万円(前年同四半期比1億25百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ71億96百万円(54.3%)増加の204億45百万円となりました。これは主に、営業債務の減少額の減少や営業債権及びその他の債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ58億44百万円(42.4%)減少の79億34百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、120億15百万円(前年同四半期は14億75百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の減少や長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		28,392,830		4,366		13,363

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2018年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,376,800	283,768	
単元未満株式	普通株式 14,630		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,768	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式193,800株(議決権1,938個)が含まれております。

【自己株式等】

(2018年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,400		1,400	0.00
計		1,400		1,400	0.00

(注) 株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理会社サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式193,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,866	3,283
営業債権及びその他の債権	9	31,063	29,010
棚卸資産		20,466	17,501
その他の金融資産	9	4,630	4,809
その他の流動資産		2,986	2,620
流動資産合計		62,013	57,226
非流動資産			
有形固定資産		90,667	87,519
無形資産		1,089	1,079
投資不動産		2,323	2,323
持分法で会計処理されている投資		3,947	4,078
退職給付に係る資産		523	1,183
その他の金融資産	9	6,648	5,422
繰延税金資産		698	599
その他の非流動資産		653	648
非流動資産合計		106,553	102,855
資産合計		168,566	160,081

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務	9	21,722	21,578
借入金	9	34,424	27,030
未払法人所得税等		647	433
その他の金融負債	9	3,143	3,551
その他の流動負債		7,867	8,010
流動負債合計		67,804	60,603
非流動負債			
借入金	9	23,251	19,561
退職給付に係る負債		5,959	6,172
その他の金融負債	9	1,816	1,365
繰延税金負債		1,256	1,196
その他の非流動負債		428	538
非流動負債合計		32,711	28,834
負債合計		100,516	89,438
資本			
資本金		4,366	4,366
資本剰余金		13,054	13,054
利益剰余金	7	43,960	46,956
自己株式		139	139
その他の資本の構成要素		727	1,414
親会社の所有者に帰属する 持分合計		60,514	62,823
非支配持分		7,536	7,819
資本合計		68,050	70,643
負債及び資本合計		168,566	160,081

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	6	150,692	148,982
売上原価		132,902	131,975
売上総利益		17,789	17,007
販売費及び一般管理費		11,098	11,411
その他の収益		763	943
その他の費用		440	162
営業利益		7,015	6,376
金融収益		110	179
金融費用		1,189	933
持分法による投資利益(は損失)		373	61
税引前四半期利益		6,309	5,560
法人所得税費用		718	1,441
四半期利益		5,591	4,118
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,720	3,944
非支配持分		129	174
四半期利益		5,591	4,118
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		202.88	139.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		201.49	138.93

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	50,876	52,142
売上原価	44,108	45,983
売上総利益	6,767	6,158
販売費及び一般管理費	4,085	3,924
その他の収益	300	310
その他の費用	89	31
営業利益	2,893	2,513
金融収益	55	47
金融費用	365	271
持分法による投資損失	149	83
税引前四半期利益	2,433	2,206
法人所得税費用	222	368
四半期利益	2,211	1,837
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,400	1,712
非支配持分	189	124
四半期利益	2,211	1,837
1株当たり四半期利益	8	
基本的1株当たり四半期利益(円)	85.13	60.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	84.55	60.33

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	5,591	4,118
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	19	734
資本性金融商品の公正価値測定	467	701
項目合計	486	32
純損益にその後振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,317	643
持分法によるその他の包括利益	65	172
項目合計	2,383	470
税引後その他の包括利益	2,870	438
四半期包括利益合計	8,461	3,680
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	8,441	3,258
非支配持分	19	422
四半期包括利益合計	8,461	3,680

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	2,211	1,837
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	885	26
資本性金融商品の公正価値測定	462	508
項目合計	422	535
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	721	1,467
持分法によるその他の包括利益	20	97
項目合計	741	1,565
税引後その他の包括利益	319	2,100
四半期包括利益合計	2,530	263
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	2,850	22
非支配持分	320	285
四半期包括利益合計	2,530	263

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
						確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,253	38,468	140	1,646	827	223	1,042
四半期利益				5,720					
その他の包括利益						87	467	2,165	2,720
四半期包括利益合計				5,720		87	467	2,165	2,720
配当金	7			704					
自己株式の取得					0				
自己株式の処分					1				
その他の非支配持分の増減			198						
所有者との取引額合計			198	704	1				
四半期末残高		4,366	13,054	43,483	139	1,559	1,294	1,942	1,677

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		54,904	9,277	64,182
四半期利益		5,720	129	5,591
その他の包括利益		2,720	149	2,870
四半期包括利益合計		8,441	19	8,461
配当金	7	704	43	748
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分		1		1
その他の非支配持分の増減		198	198	
所有者との取引額合計		902	154	747
四半期末残高		62,444	9,452	71,896

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素							合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,054	43,960	139	1,606	1,095	217	727
会計方針の変更による 累積的影響額				215					
会計方針の変更を反映した 当期首残高		4,366	13,054	43,744	139	1,606	1,095	217	727
四半期利益				3,944					
その他の包括利益						668	701	653	686
四半期包括利益合計				3,944		668	701	653	686
配当金	7			733					
自己株式の取得					0				
自己株式の処分									
その他の非支配持分の増減									
所有者との取引額合計				733	0				
四半期末残高		4,366	13,054	46,956	139	937	393	870	1,414

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		60,514	7,536	68,050
会計方針の変更による 累積的影響額		215	139	355
会計方針の変更を反映した 当期首残高		60,298	7,396	67,695
四半期利益		3,944	174	4,118
その他の包括利益		686	248	438
四半期包括利益合計		3,258	422	3,680
配当金	7	733		733
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分				
その他の非支配持分の増減				
所有者との取引額合計		733		733
四半期末残高		62,823	7,819	70,643

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,309	5,560
減価償却費及び償却費	11,937	11,318
金融収益	110	153
金融費用	1,065	922
持分法による投資損益(は益)	373	61
有形固定資産売却損益(は益)	117	20
有形固定資産廃棄損	67	21
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	1,877	1,392
棚卸資産の増減(は増加)	3,897	3,240
営業債務の増減(は減少)	3,223	42
退職後給付に係る負債の増減(は減少)	768	129
その他	908	30
小計	15,898	22,401
利息の受取額	17	46
配当金の受取額	92	106
利息の支払額	1,059	919
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	1,699	1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,249	20,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,442	7,803
有形固定資産の売却による収入	780	118
無形資産の取得による支出	35	74
その他の金融資産の取得による支出	41	46
その他	40	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,779	7,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,613	3,224
長期借入れによる収入	5,065	7,533
長期借入金の返済による支出	12,454	15,591
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	704	733
非支配持分への配当金の支払額	43	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475	12,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	77
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,137	417
現金及び現金同等物の期首残高	2,272	2,866
現金及び現金同等物の期末残高	3,409	3,283

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エイチワン(当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5であります。当第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループは自動車部品関連の製品の製造、販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、下記「3.重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算出しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改定の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	顧客との契約による収益認識に係る包括的フレームワーク

IFRS第15号の適用に伴い、当社グループはIFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIAS第17号「リース」に基づく賃貸収入等を除き、以下の5つのステップに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、主に自動車部品の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点をもって値引き及び割戻しを考慮した金額で収益を認識しております。自動車部品に関連するサービスの提供等、ロイヤリティについては、履行義務の充足に関する進捗に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、本基準の適用に伴い、従前の会計基準によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益がそれぞれ102百万円増加しております。

また、本基準の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、当第3四半期連結累計期間の期首において利益剰余金期首残高を215百万円、非支配持分の期首残高を139百万円それぞれ減少させております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを行う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	31,750	61,451	36,100	21,389	150,692		150,692
セグメント間の内部売上収益	10,150	340	678	82	11,252	11,252	
計	41,901	61,792	36,779	21,472	161,944	11,252	150,692
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益()は損失)	2,087	860	4,744	115	6,086	223	6,309

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	33,481	60,775	33,558	21,167	148,982		148,982
セグメント間の内部売上収益	5,501	397	113	94	6,106	6,106	
計	38,982	61,173	33,671	21,261	155,089	6,106	148,982
セグメント利益 (税引前四半期利益)	1,677	713	2,422	224	5,036	523	5,560

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. 2018年3月期第4四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

6. 売上収益

顧客との契約から認識した売上収益の分解は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、主に自動車部品の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点をもって値引き及び割戻しを考慮した金額で収益を認識しております。自動車部品に関連するサービスの提供等、ロイヤリティについては、履行義務の充足に関する進捗に応じて、一定期間にわたり収益を認識していません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	
売上収益					
商品及び製品	33,362	60,775	33,549	21,167	148,855
サービスの提供等	18		8		26
ロイヤリティ	101				101
計	33,481	60,775	33,558	21,167	148,982

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	340	12.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス管理会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス管理会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

8. 1株当たり四半期利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,720	3,944
期中平均普通株式数(千株)	28,196	28,197
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	195	193
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,391
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	202.88	139.89
希薄化後1株当たり四半期利益	201.49	138.93
	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,400	1,712
期中平均普通株式数(千株)	28,197	28,197
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	193	193
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,391
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	85.13	60.75
希薄化後1株当たり四半期利益	84.55	60.33

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値に関する事項

金融資産の公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	31,063	31,063	29,010	29,010
貸付金	85	85	6	6
リース債権	5,954	5,954	6,245	6,245
その他	521	521	214	214
貸倒引当金	10	10	10	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	4,727	4,727	3,770	3,770
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産			5	5
金融資産合計	42,342	42,342	39,242	39,242
償却原価で測定する金融負債				
営業債務	21,722	21,722	21,578	21,578
借入金	57,675	57,562	46,592	46,414
未払金	2,888	2,888	2,919	2,919
リース債務	1,873	1,873	1,552	1,552
その他	140	140	415	415
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	56	56	28	28
金融負債合計	84,357	84,244	73,087	72,910

(注) 償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債の公正価値のヒエラルキーは、レベル2であります。

公正価値の算定方法

公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

金融資産

・営業債権及びその他の債権

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・貸付金

一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

・リース債権

一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

・資本性金融商品

上場株式の公正価値については市場価格に基づいて算定しております。

・デリバティブ金融資産

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

金融負債

・営業債務、未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・リース債務

新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ金融負債

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

公正価値のヒエラルキー別の分類

公正価値で算定する金融商品は、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産の相場価格
- ・レベル2：重要な他の観察可能なインプット
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプット

(2) 要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値測定で測定している金融資産、金融負債のレベル別の内訳
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

項目	合計	連結会計年度末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	4,727	4,727		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
金融資産合計	4,727	4,727		0
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	56		56	
金融負債合計	56		56	

(注) 各レベル間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

項目	合計	当第3四半期連結会計期間末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,770	3,770		0
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産				
デリバティブ金融資産	5		5	
金融資産合計	3,776	3,770	5	0
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	28		28	
金融負債合計	28		28	

(注) 各レベル間の振替はありません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年2月7日に当社代表取締役社長執行役員 金田 敦によって承認されております。

2 【その他】

第13期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の中間配当については、2018年10月30日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 彰 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。